

2020年12月期 第1四半期
決算説明資料

株式会社オロ 証券コード：3983

2020年5月13日



目次

01 2020年12月期 第1四半期 決算概要

02 事業の状況

03 参考資料



**2020年12月期 第1四半期
決算概要**

業績ハイライト

2020年12月期 第1四半期 決算概要

売上高	1,251百万円	前年同期比 9.0%増
営業利益	361百万円	前年同期比 34.1%増

計画に対し売上高は軟調、営業利益は堅調に推移しております。

クラウドソリューション(CS)事業

売上高	695百万円	前年同期比 14.5%増
営業利益	301百万円	前年同期比 24.5%増

計画に対し売上高・営業利益ともに堅調に推移しております。

デジタルトランスフォーメーション(DX)事業

売上高	556百万円	前年同期比 2.8%増
営業利益	59百万円	前年同期比 119.1%増

売上高は当四半期に納品を予定していたプロジェクトの期ずれの影響で、若干計画に満たないものの、営業利益は計画に対し堅調に推移しております。

新型コロナウイルス感染症の業績への影響について

■ 各事業への影響

(1)クラウドソリューション事業

新規顧客においては各企業のコロナウイルスへの緊急対応の影響が現れております。その結果として新規の問い合わせ数や引き合い件数の減少、また、契約に至る意思決定に通常以上の時間を要するなどの影響がみられます。一方、既存顧客ストックにおいては現段階においての影響はなく、想定している売上が見込めるものと考えております。

(2)デジタルトランスフォーメーション事業

当社の主要な顧客においては、定期的な更新・コーポレートサイトの運用業務（既存顧客運用）においてさほど影響は受けておりません。一方、リアルな集客を目的とした広告・プロモーション・イベント案件（既存顧客スポット）の中止・保留が発生しております。

■ 当社の取り組み

感染防止の対策として、これまでリモートワークの推奨、健康状態の把握管理、手洗い・咳エチケットの推奨やフロア換気の徹底実施などに取り組んでまいりました。現時点において、国内拠点の東京・大阪・札幌・福岡拠点の80%を超える従業員がリモートワークを実施しております。オンライン上での打ち合わせ等を取り入れながら通常通り業務を行っており、リモートワークへ移管することによる業績への影響を最小限に抑えるよう努力しております。

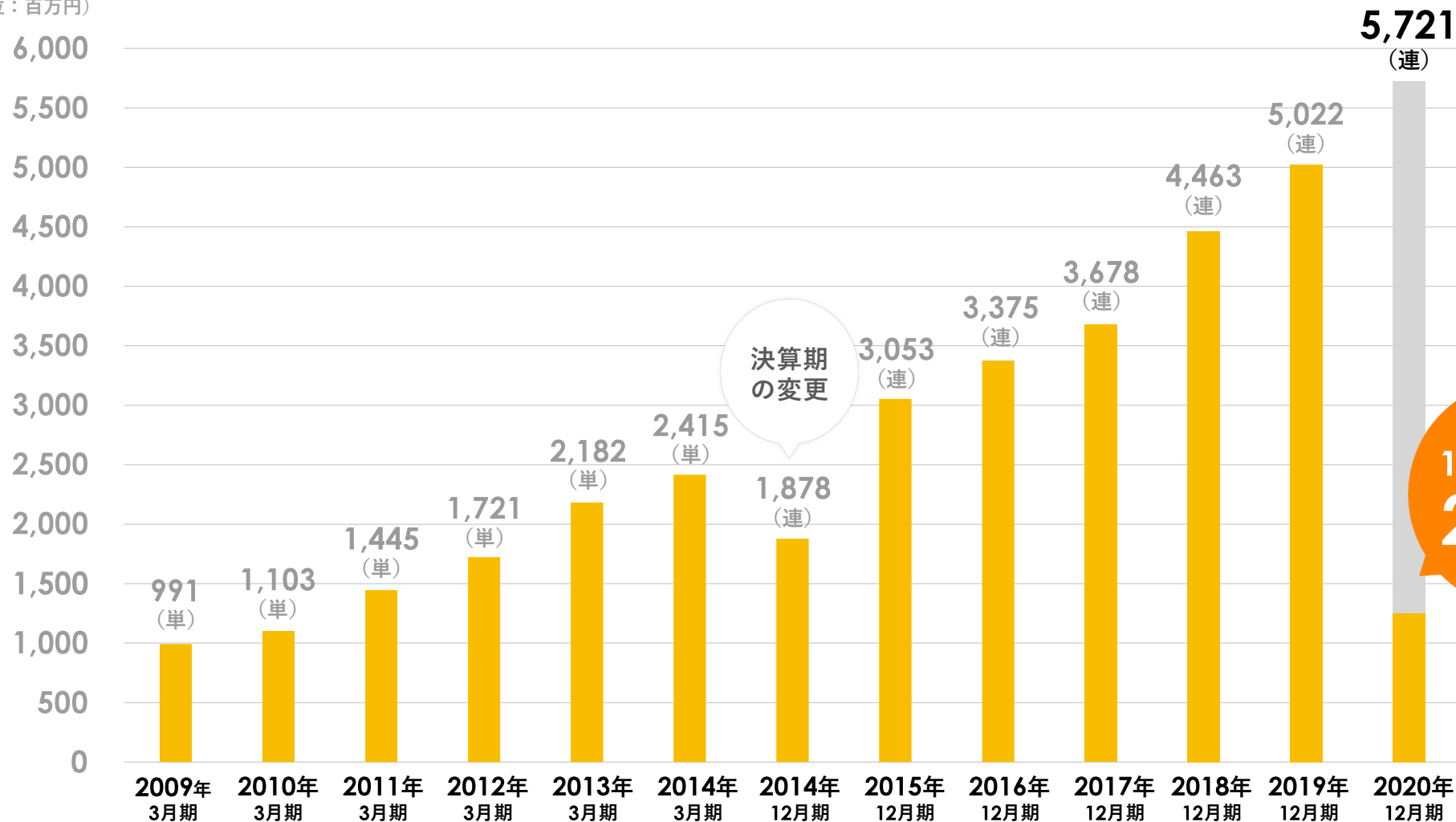
■ 連結業績予想について

当該感染症拡大の収束時期や各国政府の対応等、不確定要素が多く、現時点では今後の連結業績予想への影響について合理的な算出が困難な状況にあります。今後、連結業績予想への影響があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

売上高推移

前年同期比 9.0%増の12.51億円、業績予想に対して軟調に推移

(単位：百万円)

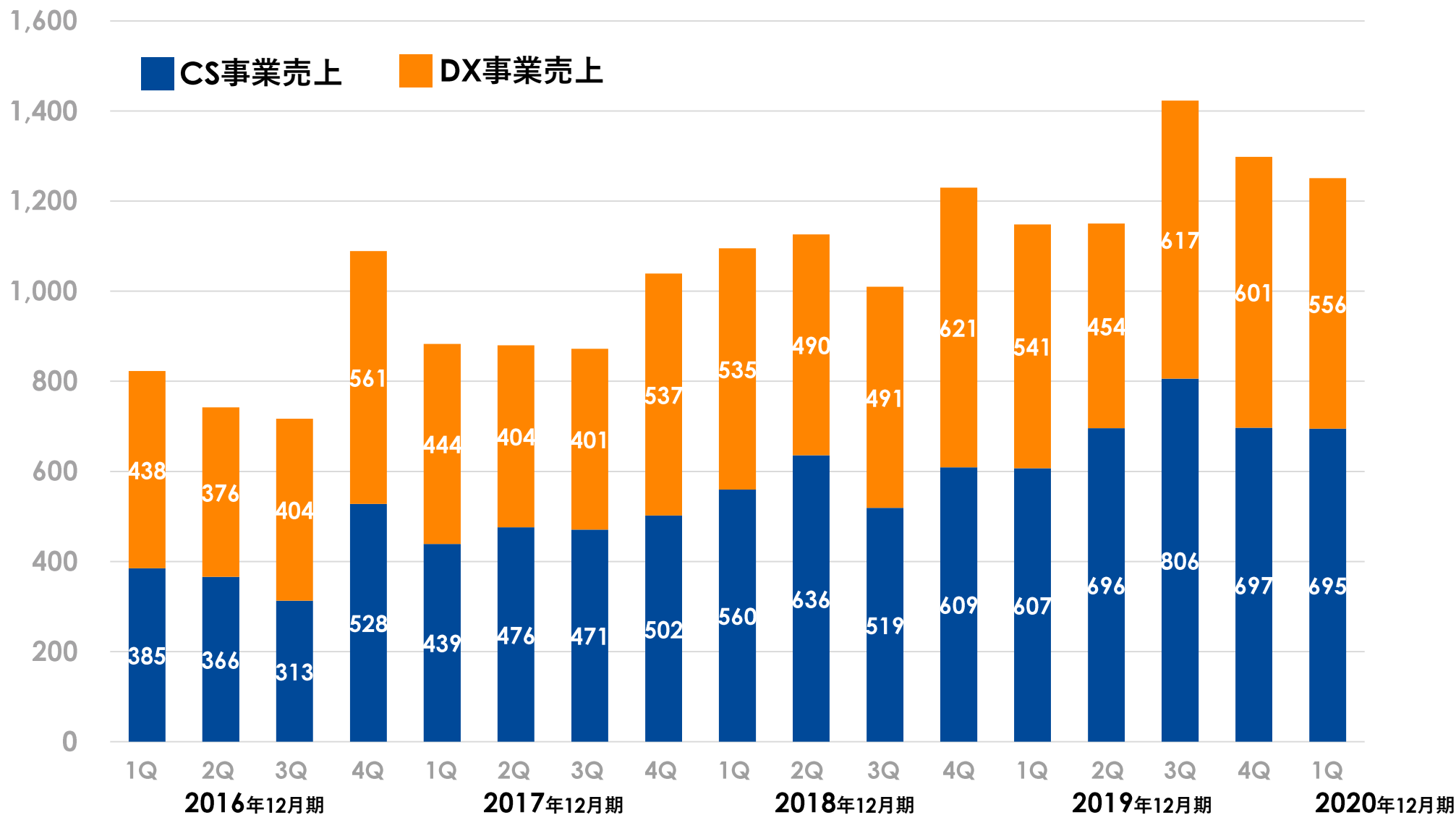


1Q 進捗率
21.9%

※2014年3月期以前は有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。
※2018年12月期より、デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）の売上高の計上方法を総額表示から純額表示に変更しております。
この変更に伴い、2017年12月期の売上高については遡及適用後の金額（純額表示）を記載しております。

四半期売上高推移

(単位：百万円)



※CS事業：クラウドソリューション事業（旧ビジネスソリューション事業）

※DX事業：デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）

※2018年12月期より、デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）の売上高の計上方法を総額表示から純額表示に変更しております。
この変更に伴い、2017年12月期の売上高については遡及適用後の金額（純額表示）を記載しております。

セグメント別売上構成 クラウドソリューション事業

(単位：百万円)

900

■ 新規顧客 ■ 既存顧客スポット ■ 既存顧客ストック

800

700

600

500

400

300

200

100

0

1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

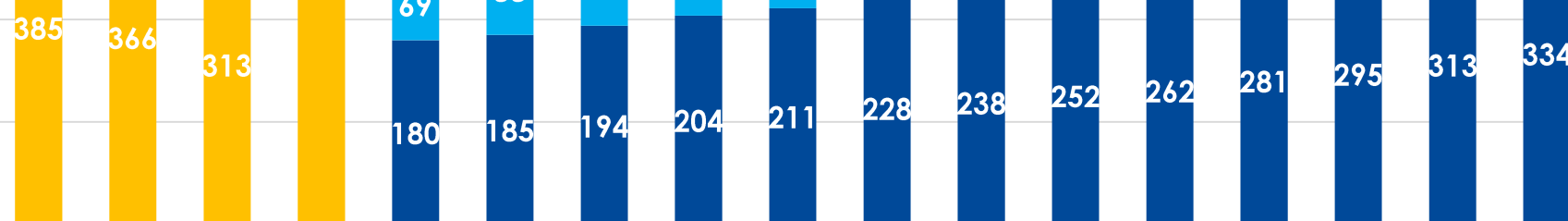
2016年12月期

2017年12月期

2018年12月期

2019年12月期

2020年12月期



クラウドソリューション事業 売上構成内訳

新規顧客	初期契約時のライセンス売上（※1）
	導入支援業務、および導入時に必要な追加開発売上（※2）
既存顧客スポット	機能範囲・利用人数の変更に伴うライセンス売上
	運用方針や機能範囲の変更に伴う導入支援業務、および追加開発売上（※2）
既存顧客ストック	システム保守売上（※3）、クラウド環境利用売上（※3）、SaaS型契約の月額ライセンス売上

※1：ZAC月額ライセンス（SaaS型）契約の場合、ライセンス売上は既存顧客ストックに集計されており、契約初月においても新規顧客には集計されておりません。

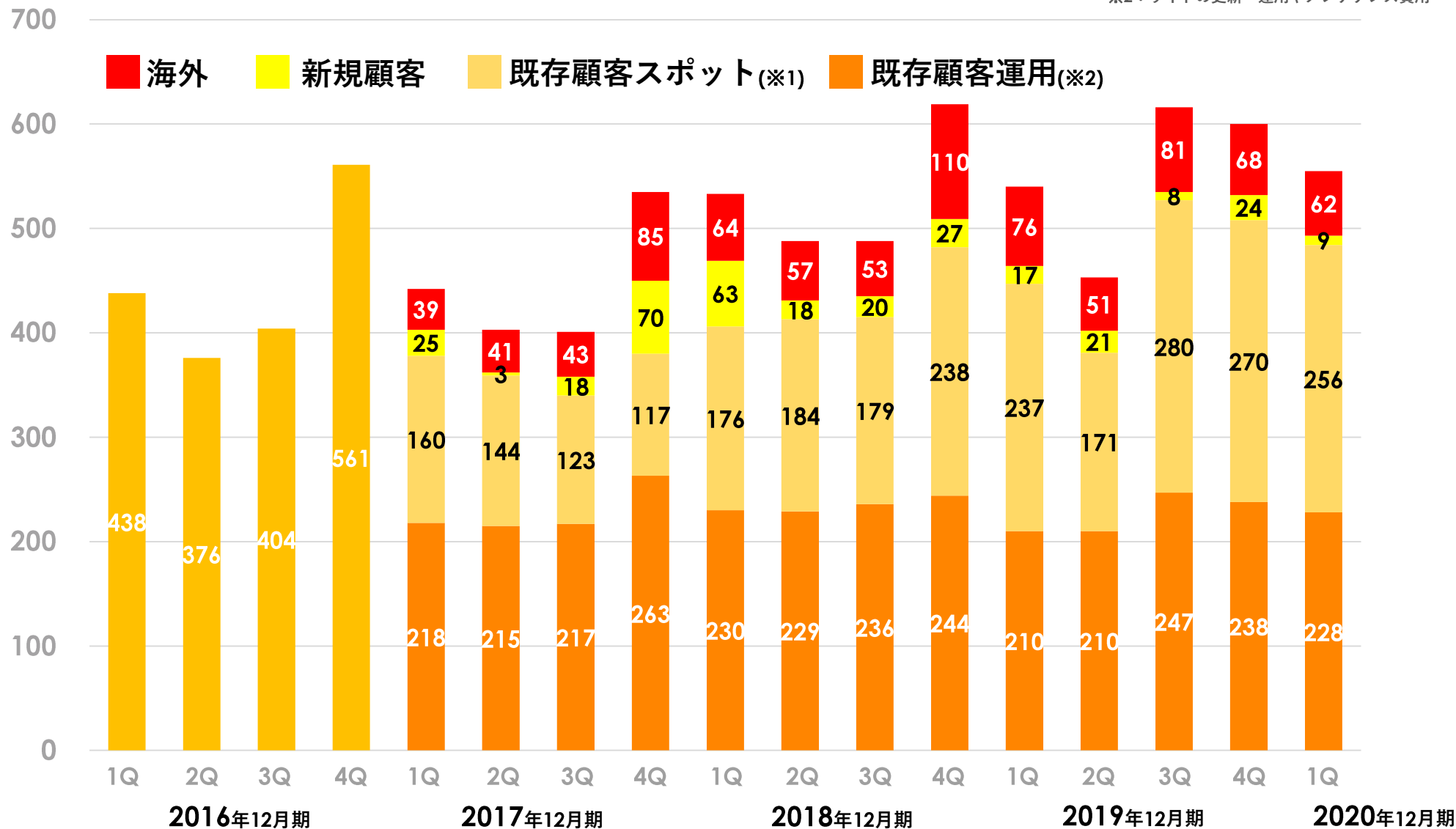
※2：追加開発は、パラメータの拡張は行いますが、個社カスタマイズは行っておりません。

※3：買取型契約の場合のみ発生します。

セグメント別売上構成 デジタルトランスフォーメーション事業

(単位：百万円)

※1：季節性のある特設サイトなど
 ※2：サイトの更新・運用やメンテナンス費用



通期業績予想に対する進捗

通期予想に対し売上高は軟調、営業利益は堅調に推移

(単位：百万円)

	2020年12月期 通期予想	2020年12月期 1Q実績	進捗率
売上高	5,721	1,251	21.9%
クラウドソリューション事業	3,288	695	21.1%
デジタルトランスフォーメーション事業	2,433	556	22.9%
営業利益	1,791	361	20.2%
経常利益	1,801	377	20.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,237	257	20.8%

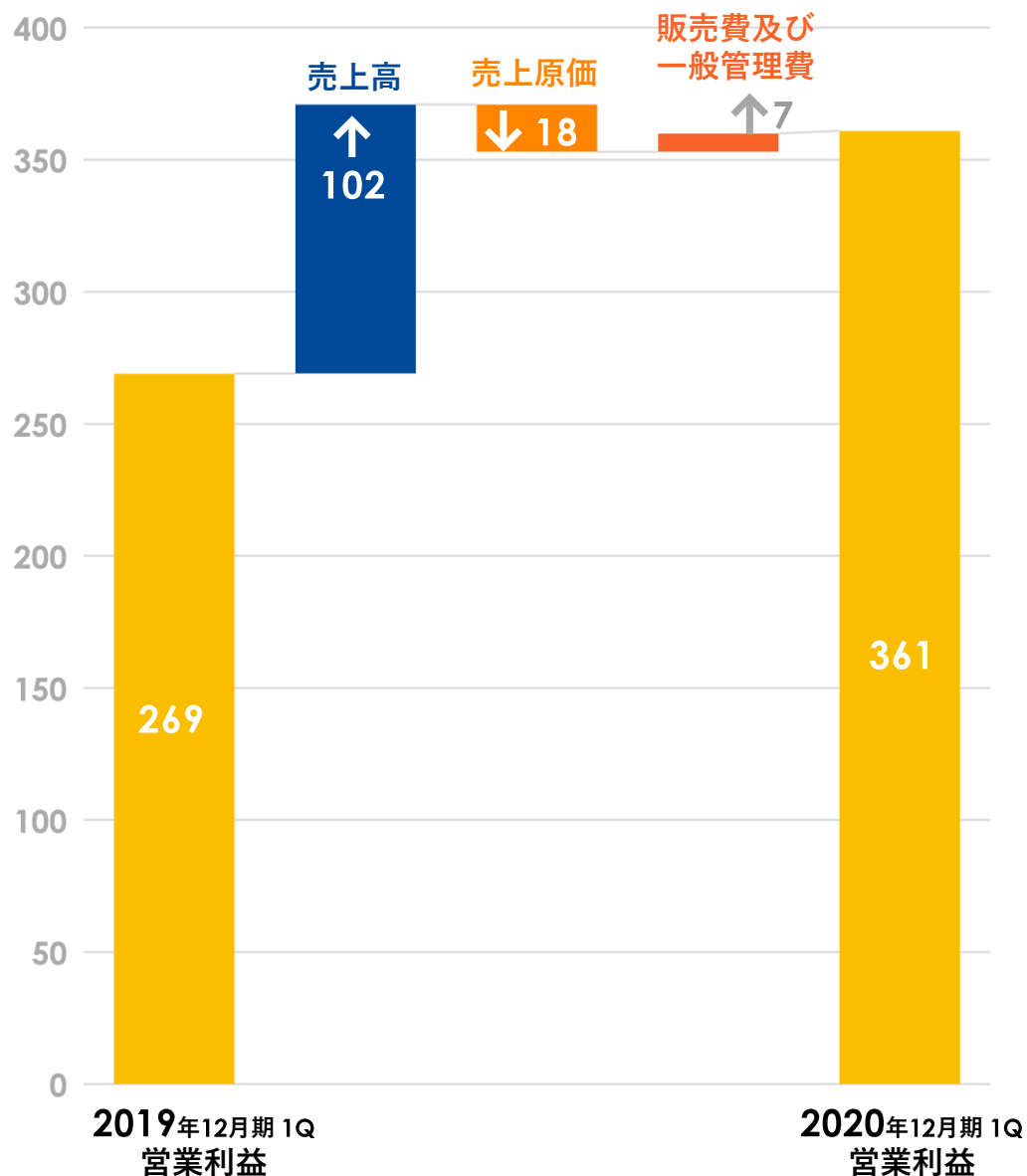
損益計算書（前年同期比）

（単位：百万円）

	2020年12月期 1Q (構成比)	2019年12月期 1Q (構成比)	増減額	主な要因
売上高	1,251 (100.0%)	1,148 (100.0%)	102	
売上原価	527 (42.1%)	508 (44.3%)	18	エンジニア人員の増加に伴う賃金・賞与の増加等
売上総利益	724 (57.9%)	640 (55.7%)	84	
販管費	363 (29.1%)	370 (32.3%)	▲7	営業・管理系人員の増加に伴う賃金・賞与の増加、広告費の増加、採用費の減少等
営業利益	361 (28.8%)	269 (23.4%)	91	
経常利益	377 (30.1%)	267 (23.3%)	109	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	257 (20.6%)	181 (15.8%)	76	

営業利益の変動要因（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
↑売上高	102
クラウドソリューション事業	87
デジタルトランスフォーメーション事業	15
↓売上原価	18
エンジニア人員の増加に伴う賃金・賞与の増加等	29
受注損失引当金の計上	22
その他売上原価の増減	▲33
↑販売費及び一般管理費	▲7
営業・管理系人員の増加に伴う賃金・賞与の増加等	6
広告宣伝費の増加	8
採用費の減少	▲7
その他販売費及び一般管理費の増減	▲15

貸借対照表（前期末比）

① 法人税・消費税納付による現金及び預金の減少

② 法人税納付等による未払法人税等の減少

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益の増加

（単位：百万円）

科目名	2020年 12月期1Q	2019年 12月期	増減額
流動資産	① 6,850	6,981	▲130
固定資産	744	700	44
有形固定資産	433	415	17
無形固定資産	28	27	1
投資その他資産	282	256	25
資産合計	7,595	7,681	▲86

科目名	2020年 12月期1Q	2019年 12月期	増減額
負債合計	1,331	1,517	▲186
流動負債	② 1,137	1,313	▲175
固定負債	193	204	▲10
純資産	6,264	6,164	100
株主資本	③ 6,276	6,168	108
その他の 包括利益累計額	▲13	▲4	▲9
負債純資産合計	7,595	7,681	▲86

02

事業の状況

事業セグメント

クラウドソリューション事業

 ZAC  reforma の開発・提供

クラウドERPによる経営管理支援

- 業務オペレーションの効率化
- プロジェクト管理レベルの向上
- 管理会計にもとづく的確な経営判断

デジタルトランスフォーメーション事業

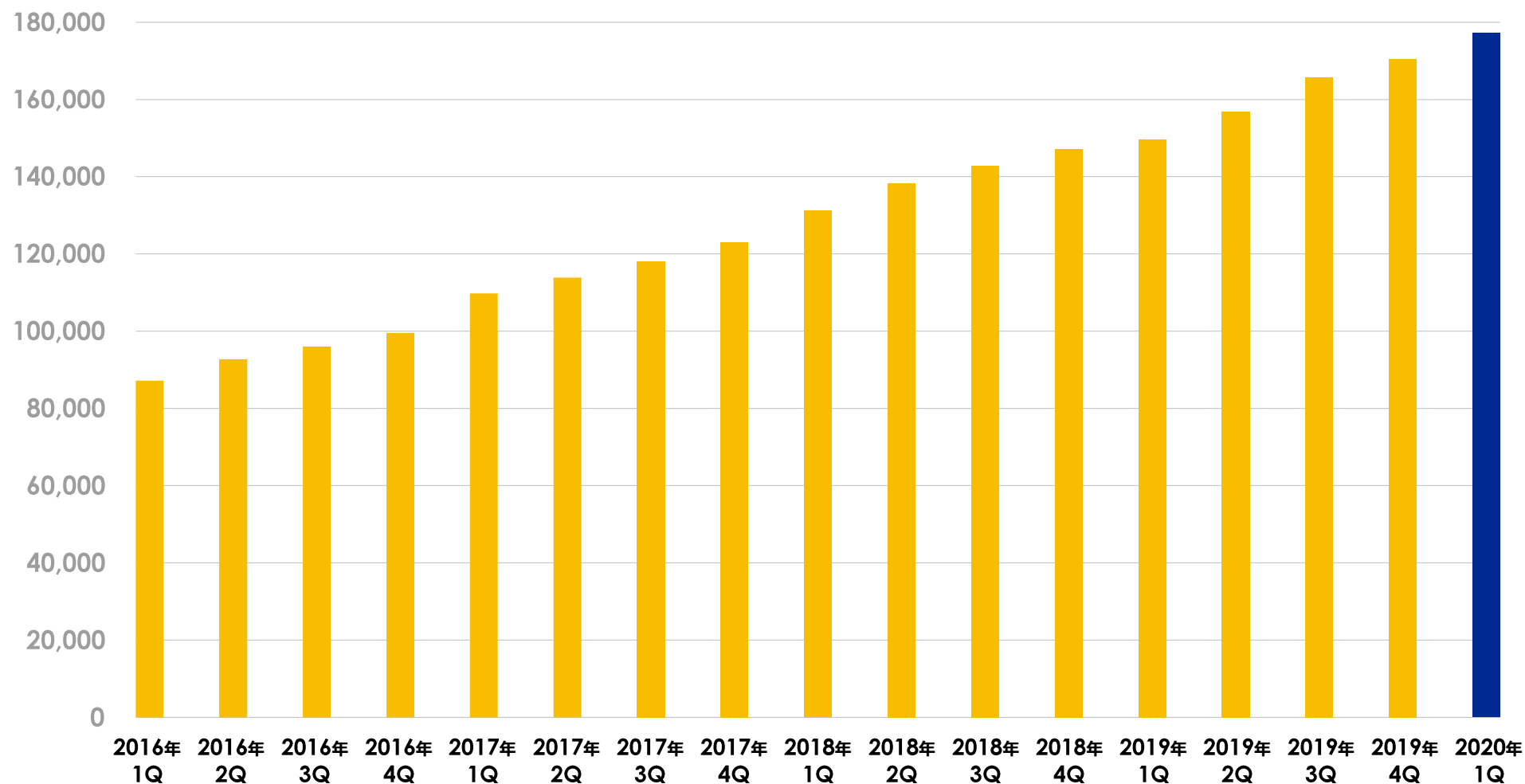
デジタル戦略立案、デジタル化支援、クリエイティブ

デジタルを基軸にしたビジネス支援

- 企業活動のデジタル戦略立案
- マーケティング活動のデジタル化を促進
- グローバルビジネスを加速

「ZAC」「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移

新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により堅調に増加



クラウドソリューション事業
「ZAC」製品力強化

継続的に研究開発投資を行い、製品力を強化し、受注拡大へ



UI/UX 進化

直観的なUI、
マルチデバイス対応



自動化・可視化

業務の自動化、可視化に
よる生産性向上の支援



成長産業への対応

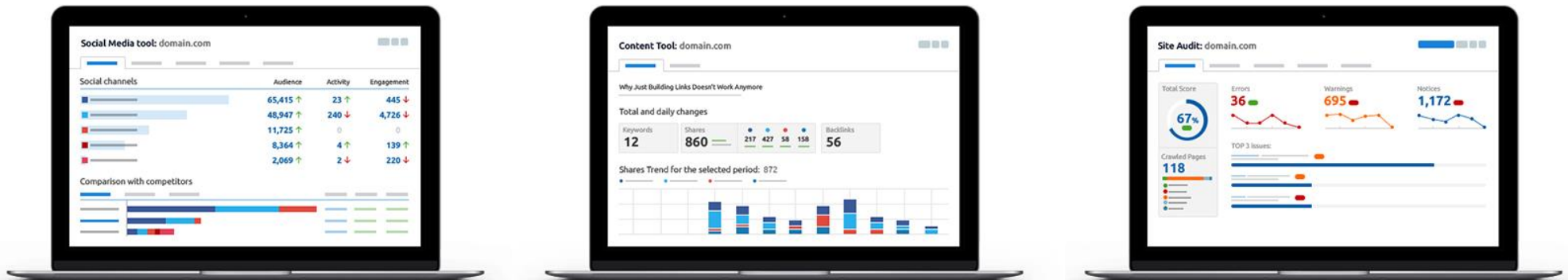
IoT、ロボティクス、AI
企業等への対応



グローバル対応

多言語・多通貨対応

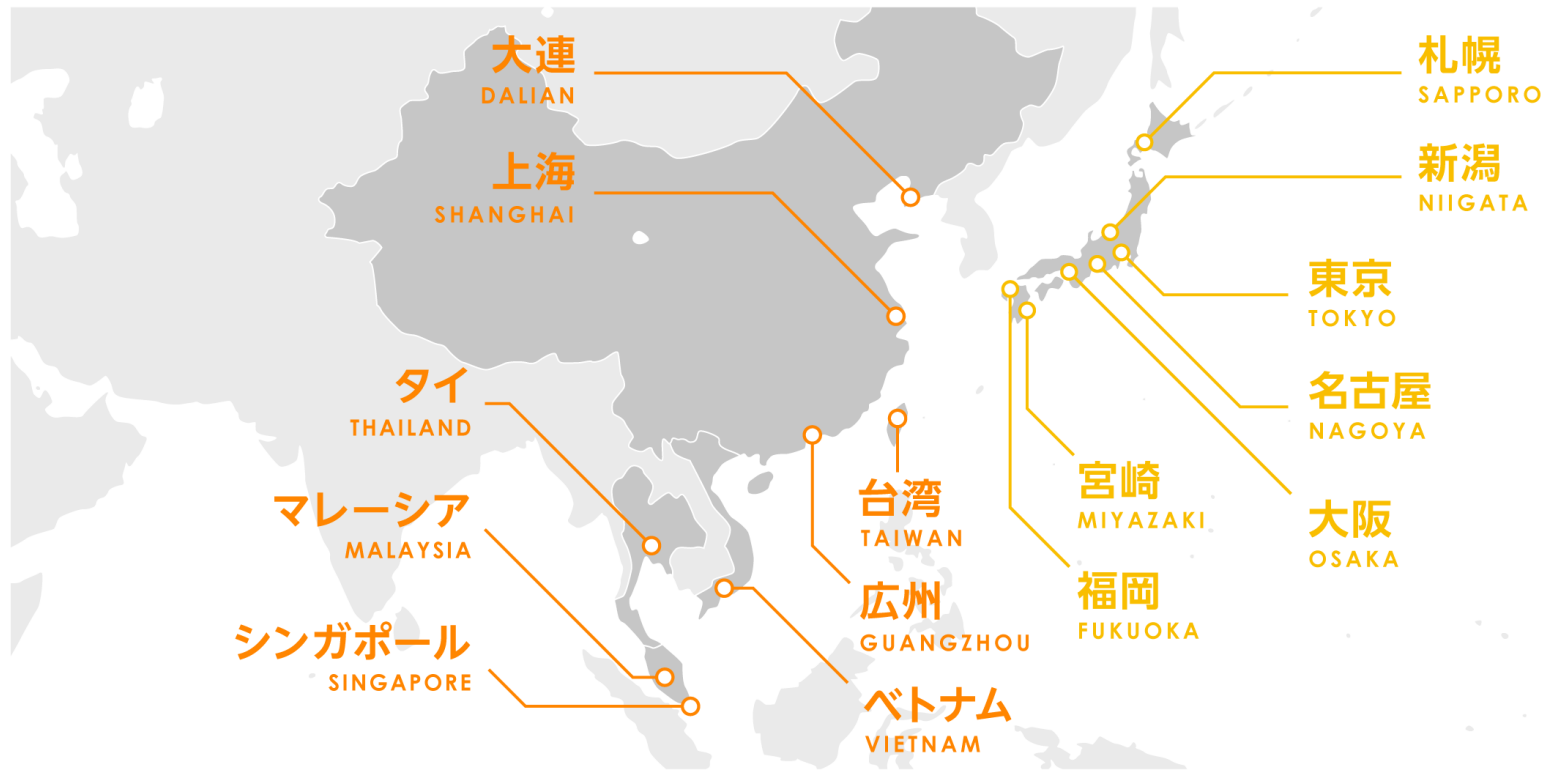
デジタルトランスフォーメーション事業 「SEMrush」



- ▶ 世界最大級のデジタルマーケティングツール（全世界500万ユーザー）
- ▶ 競合分析・SEO対策・広告効果改善 すべてが完結するオールインワンツール
- ▶ 2018年12月より、オロが日本国内での独占販売を開始

デジタルトランスフォーメーション事業
海外展開を強化

収益性の高い内製体制を実現する拠点としての活動、幅広いインバウンド需要への対応に加え、現地企業へのサービス提供を強化



03

參考資料

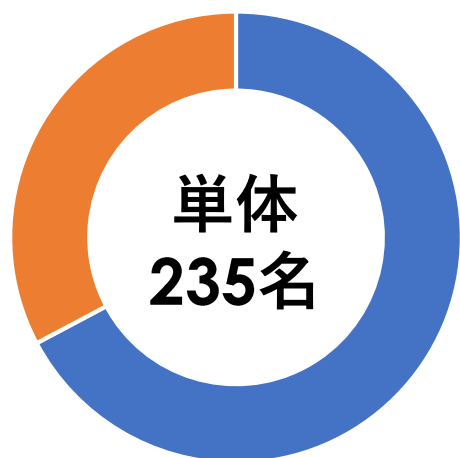
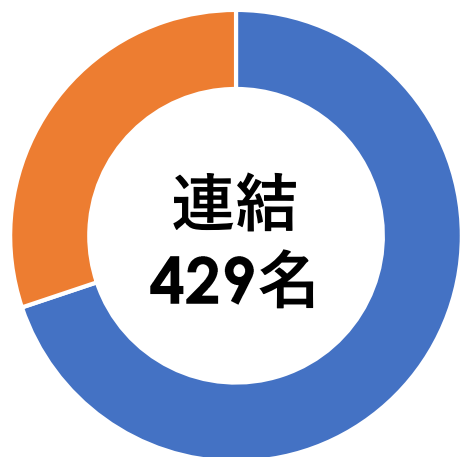
会社概要

会社名	株式会社オロ
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード：3983）
代表者	代表取締役社長 川田 篤
創業	1999年1月20日
本社所在地	東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル
資本金	1,185百万円
事業内容	クラウドソリューション事業 ・クラウドERP「ZAC」の開発・販売 デジタルトランスフォーメーション事業 ・デジタルを基軸にしたビジネス支援
従業員数	単体235人／連結429人（2019年12月31日現在）
拠点	東京本社 西日本支社 中部支社 北海道支社 福岡支社
グループ会社	株式会社オロ宮崎 株式会社oRo code MOC 欧楽科技(大連)有限公司 大連奥楽広告有限公司 台湾奥楽股分有限公司 oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Vietnam Co., Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd. oRo Digital Asia Pte. Ltd. oRo Digital Asia Sdn. Bhd.

ものづくり人材を中心とした「組織構成」

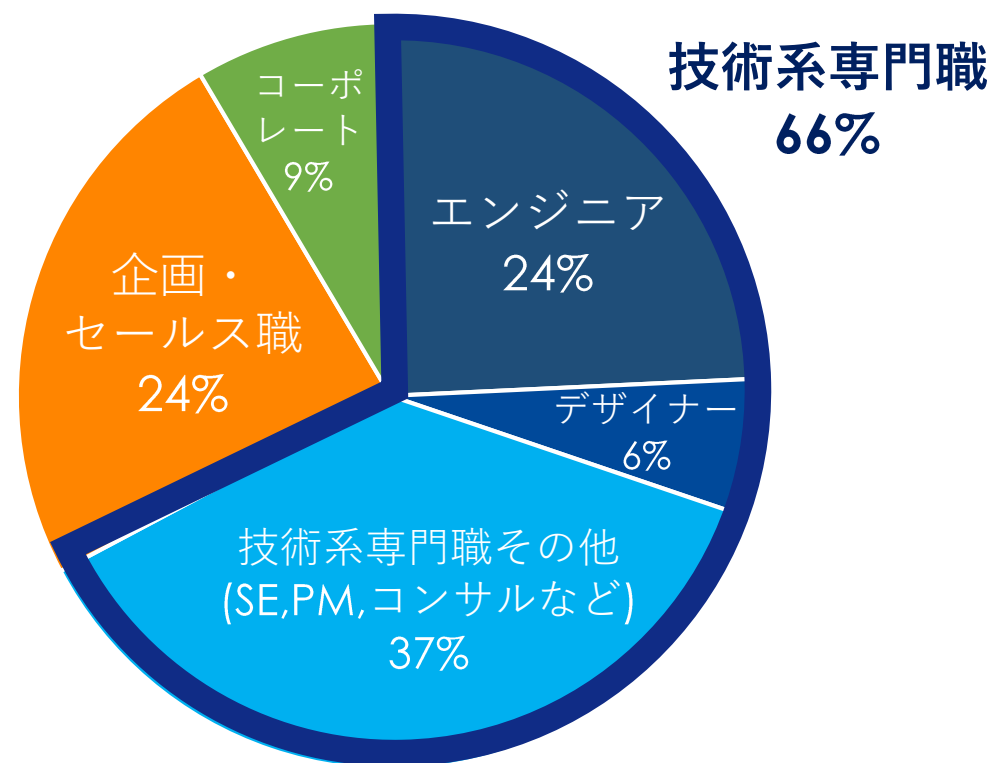
“Technology × Creative”でソリューションを生み出す組織構成

製販比率 ■ 製造 ■ 販管



(2019年12月末時点)

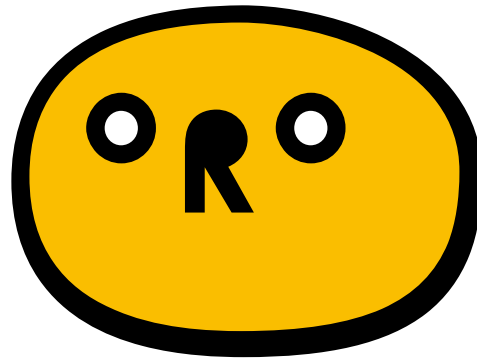
職種比率 (オロ単体)



- 専門職(エンジニア)
- 専門職(デザイナー)
- 専門職その他
- 企画・セールス職
- コーポレート

(2019年12月末時点)

経営理念

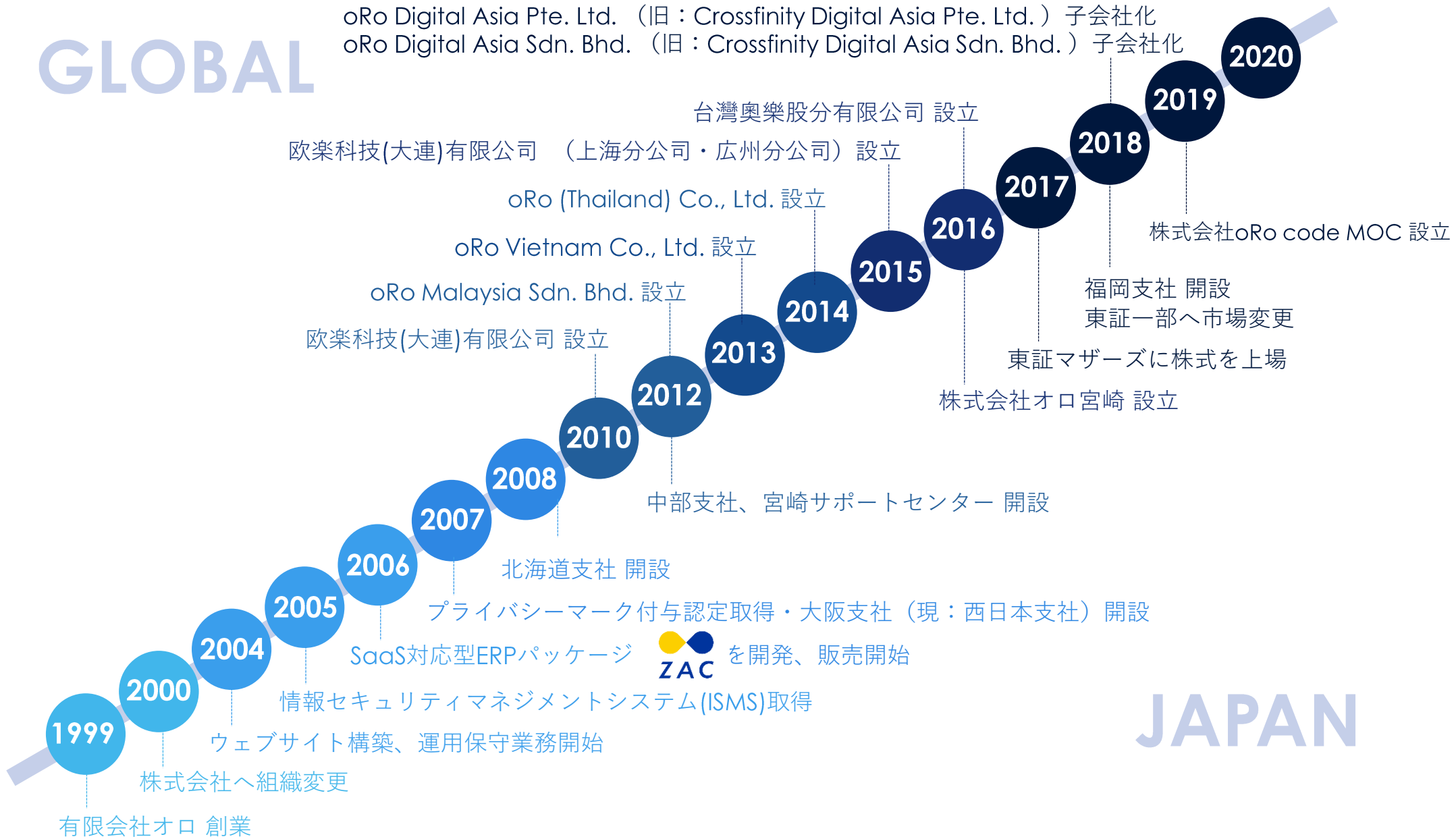


社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、
より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対して
より多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。
そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。

沿革

GLOBAL

oRo Digital Asia Pte. Ltd. (旧: Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.) 子会社化
oRo Digital Asia Sdn. Bhd. (旧: Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.) 子会社化



JAPAN

クラウドソリューション事業
クラウドERP「ZAC」



「ZAC」とは

ウェブブラウザを通じてプロジェクト収支から組織全体の利益管理ができる
クラウドERPパッケージ

業務効率化と的確な経営判断を
支援し、企業の生産性向上に貢献

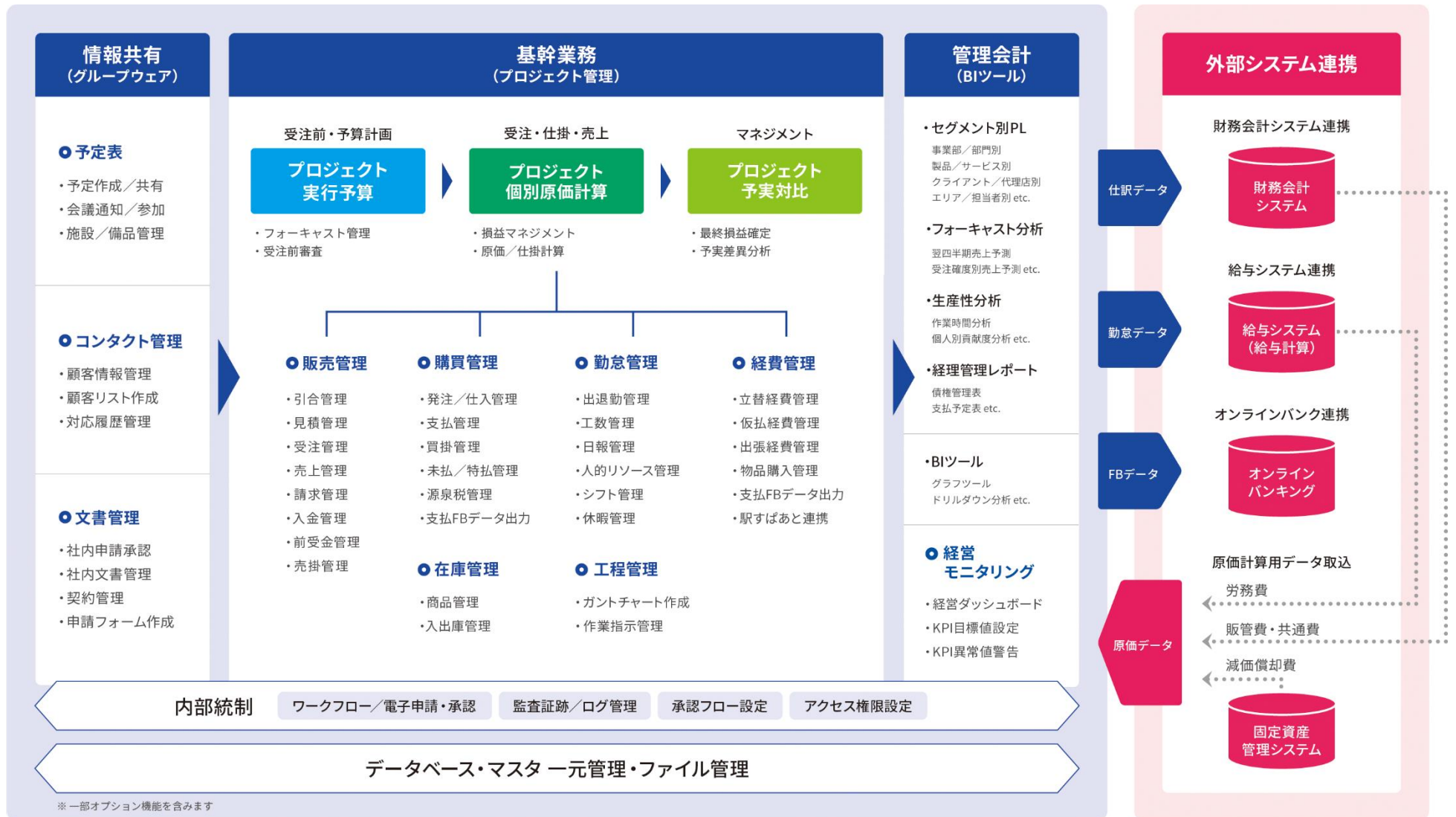
情報の
一元管理

全体最適
システム

管理会計
の実践



クラウドソリューション事業 「ZAC」の機能



「Reforma PSA」とは

ZACの機能のうち最も良く使われる機能範囲に限定した、
スタートアップ・ベンチャー企業（～50人）向けシステム

初期費用なし

月額費用のみ

企業の成長に合わせて「Reforma PSA」から
「ZAC」への移行も可能です



デジタルを基軸にしたビジネス支援

企業のビジネスパートナーとしてフルサービスを提供



デジタルトランスフォーメーション事業 事業の強み

- **ワンストップフルサービス**
企業の成長に「深く」「長く」関われる体制を構築
- **信頼性の高いシステム開発力**
クラウドERPの自社開発による裏付け
- **戦略的コストマネジメント**
収益性の高い内製体制の確立
- **インバウンド需要、海外戦略への対応力**
国内7拠点、海外は中国・台湾・ASEANに9拠点

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

